



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月31日

上場会社名 スパークス・グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8739 URL <https://www.sparx.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 阿部 修平
 グループCIO
 問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員 グループCFO (氏名) 峰松 洋志 TEL 03-6711-9100
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 2023年7月31日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。
 四半期決算説明会開催の有無：有 決算補足資料を開示した後、当社ウェブサイト上で映像配信の形で決算説明させていただきます。

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,739	11.2	1,643	9.4	1,782	13.6	2,019	88.7
2023年3月期第1四半期	3,362	1.5	1,502	2.2	1,569	11.3	1,070	0.6

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 3,538百万円 (231.2%) 2023年3月期第1四半期 1,068百万円 (△8.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	50.69	—
2023年3月期第1四半期	26.80	—

(注) 当社は、2022年10月1日付で株式併合（普通株式5株を1株に併合）を行っております。2023年3月期第1四半期の「1株当たり四半期純利益」につきましては、株式併合を考慮して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	41,265	27,231	66.0	683.54
2023年3月期	39,382	26,047	66.1	655.21

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 27,230百万円 2023年3月期 26,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため将来の業績予想は難しいと認識しております。

なお、当社グループの重要な経営指標の一つである運用資産残高につきましては、原則として毎月月初5営業日以内に、前月末速報値を別途開示しておりますのでご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 除外 ー社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期1Q	41,915,480株	2023年3月期	41,915,480株
2024年3月期1Q	2,077,988株	2023年3月期	2,162,528株
2024年3月期1Q	39,824,643株	2023年3月期1Q	39,927,578株

(注1) 当社は、2022年10月1日付で株式併合（普通株式5株を1株に併合）を行っております。2023年3月期1Qの「期中平均株式数（四半期累計）」につきましては、株式併合を考慮して算定しております。

(注2) 期末自己株式数には、株式付与E S O P信託及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式を含めております（2024年3月期1Q 914,880株、2023年3月期 999,820株）。また、期中平均株式数の計算においては、株式付与E S O P信託口の所有する当社株式を、控除する自己株式に含めております（2024年3月期1Q 927,948株、2023年3月期1Q 448,060株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、上記「3. 2024年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、配当予想額についての記載をしておりません。配当額が確定した時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の変動に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期の日本株式市場は、軟調な米国経済指標が相次ぎ、景気後退懸念が高まったことから下落して始まりました。しかしその後日銀総裁の金融緩和維持を支持する発言や、米国著名投資家の日本株追加投資を巡る思惑から上昇に転じ、米国の地方銀行の巨額預金流出による警戒感から下落する局面もあるものの、日銀が金融緩和維持を決定したことで株式市場に安心感が広がりました。5月には海外投資家による資金流入が続き、TOPIXと日経平均株価ともに約33年ぶりの高値を更新し、東京証券取引所の市場改革への期待や、米著名投資家の日本株追加投資の発表が好感され、その後も堅調な推移となりました。当四半期末にかけて株価上昇の反発とみられる下落局面もありましたが、米景気悪化懸念の後退と円安進行が下支えし、日経平均株価は前期末に比べ18.4%と大幅に上昇し33,189.04円で取引を終えました。

このような市場環境のもと、当社グループの当第1四半期末運用資産残高は、1兆6,492億円（注1）と前期末に比して9.9%の増加となりました。

当第1四半期における残高報酬（注2）は前年同期比2.7%増の33億40百万円となりました。また、成功報酬（注3）は、前年同期比555.7%増の3億60百万円となり、営業収益は前年同期比11.2%増の37億39百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、前年同期比12.6%増の20億95百万円となりました。これは、主に事務委託費が減少した一方で、公募投信の運用資産残高増加に伴う支払手数料の増加及び人員費の増加によるものです。

この結果、営業利益は前年同期比9.4%増の16億43百万円、経常利益は為替差益の計上等により、前年同期比13.6%増の17億82百万円となりました。また、投資有価証券売却益を11億9百万円特別利益に計上し、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比88.7%増の20億19百万円となりました。

なお、事業の持続的かつ安定的な基盤となる収益力を示す指標である基礎収益（注4）は前年同期比6.0%減の15億16百万円（前年同期は16億13百万円）となりました。

（注1）当第1四半期末（2023年6月末）運用資産残高は速報値であります。

（注2）残高報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等の管理報酬を含んでおります。

（注3）成功報酬には、株式運用から発生する報酬の他、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所スキームの組成の対価等として受ける一時的な報酬（アクイジションフィー）を含んでおります。

（注4）基礎収益とは、経常的に発生する残高報酬（手数料控除後）の金額から経常的経費を差し引いた金額であり、当社グループの最も重要な指標のひとつであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	22,028	20,437
前払費用	262	285
未収入金	949	1,606
未収還付法人税等	814	1,272
未収委託者報酬	918	1,951
未収投資顧問料	1,334	1,111
預け金	203	203
その他	83	243
流動資産計	26,594	27,113
固定資産		
有形固定資産	981	957
無形固定資産	19	18
投資その他の資産		
投資有価証券	10,437	12,674
長期貸付金	810	—
差入保証金	75	78
長期前払費用	117	129
退職給付に係る資産	20	19
繰延税金資産	327	274
投資その他の資産合計	11,788	13,176
固定資産計	12,788	14,152
資産合計	39,382	41,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
1年内償還予定の社債	343	—
未払手数料	158	552
未払金	1,334	414
未払法人税等	955	443
預り金	136	1,189
賞与引当金	—	258
株式給付引当金	90	217
長期インセンティブ引当金	2	8
役員株式給付引当金	18	105
その他	300	411
流動負債計	7,340	7,602
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
株式給付引当金	389	172
長期インセンティブ引当金	10	4
役員株式給付引当金	95	9
繰延税金負債	212	907
その他	286	338
固定負債計	5,995	6,431
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	13,335	14,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,587	8,587
資本剰余金	2,252	2,252
利益剰余金	16,886	16,460
自己株式	△3,634	△3,544
株主資本合計	24,091	23,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	708	2,113
為替換算調整勘定	1,245	1,360
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	1,955	3,474
非支配株主持分	0	0
純資産合計	26,047	27,231
負債・純資産合計	39,382	41,265

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業収益		
委託者報酬	1,301	1,846
投資顧問料	1,881	1,772
その他営業収益	180	119
営業収益計	3,362	3,739
営業費用及び一般管理費	1,860	2,095
営業利益	1,502	1,643
営業外収益		
受取利息	8	16
受取配当金	1	14
為替差益	66	135
投資事業組合運用益	1	—
持分法による投資利益	15	—
雑収入	8	3
営業外収益計	101	170
営業外費用		
支払利息	16	17
社債発行費	17	—
投資事業組合運用損	—	8
持分法による投資損失	—	2
雑損失	0	2
営業外費用計	34	31
経常利益	1,569	1,782
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,109
特別利益計	—	1,109
税金等調整前四半期純利益	1,569	2,892
法人税、住民税及び事業税	364	723
法人税等調整額	135	149
法人税等合計	499	873
四半期純利益	1,070	2,019
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,070	2,019

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,070	2,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△165	1,404
為替換算調整勘定	163	114
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	△1	1,519
四半期包括利益	1,068	3,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,068	3,538
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の変動に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。